3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室契約企画課　中川（結）　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和５年10月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年11月６日10時00分　独立行政法人水資源機構　本社
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書及び資料等を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Hidehiko Hioki, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : Purchase personal computers and others Quantity is indicated in the specification document.
⑷　Delivery period : 22 March, 2024.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification on (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024) 'Software, Information processing and Information service' in 'the Classification ofservice' in terms of the qualification for participating in tenders by the Japan Water Agency.
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 October, 2023
⑻　Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年９月１日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
東京支社長　松井　保幸

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　件名及び数量　東名高速道路　富士管内低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬処分業務（2023年度）
低濃度ＰＣＢ廃棄物処理　約211,309kg
⑶　案件の仕様等　仕様書によります。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から390日間
⑸　履行場所　自）静岡県沼津市足高
至）静岡県静岡市清水区八坂町
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、税抜き価格をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。
入札書に記載する単価は100分の１円の位まで記載できるものとします。
なお、本件入札はせり下げ方式によることとし契約制限価格の設定はありませんが、最低の価格を提示した者と当該価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を実施し、当該価格の妥当性や当社が求める品質等が合致しないと当社が判断した場合は、落札者としないことがあります。なお、せり下げ方式による入札の方法は、入札（見積）者に対する指示書を参照すること。
2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年11月９日中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書等の提出期限の日までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　直近の財務諸表類
③　納税証明書の写し（書式その３・その３の２・その３の３のうち、いずれか一枚）
なお、新型コロナウイルスの感染症の影響に伴う国税の猶予制度の適用を受け、指定の書類を提出できない場合は、国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類として「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その１）」を提出すること。
④　会社の経歴を記載した書類　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該支社等の長が別に定める手続きに基づく一般競争入札参加資格の再確認を受けていること。
⑶　申請書等の提出期限から開札の日までの期間が資格登録停止又は取引停止を受けている期間中でないこと。
⑷　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の４の４第１項の規定に基づき無害化処理認定を受けた者及び同法第14条の４第１項及び第６項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者。
１）無害化処理認定
環境大臣が認定する無害化処理認定事業者又は都道府県市の長からＰＣＢ廃棄物に係る特別管理産業廃棄物の処分業許可を得た事業者とする。
２）特別管理産業廃棄物収集運搬業許可
当該業（積込み及び荷卸し）を行おうとする区域を管轄する都道府県の長から特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を得た事業者とする。
ただし、処分業者であって収集運搬業務を自ら行わない者は収集運搬業者を指定することにより入札に参加できるものとする。また、収集運搬業者であって、処分業務を自ら行わない者は処分業者を指定することにより入札に参加できるものとする。
⑸　前項の規定により、単体での競争参加資格申請をする者は、他の指定を受けて競争参加申請をすることはできない。また、指定を受けて競争参加資格申請をする場合は、単体での競争参加資格申請又は他の指定を受けて競争参加資格申請をすることはできない。なお、収集運搬業者と処分業者が異なる場合の競争参加資格申請書及び入札書の提出並びに契約書の作成方法については、入札説明書によるものとする。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。